地域再生計画

１　地域再生計画の名称

第２期山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画

２　地域再生計画の作成主体の名称

岩手県下閉伊郡山田町

３　地域再生計画の区域

岩手県下閉伊郡山田町の全域

４　地域再生計画の目標

本町の人口は、1980 年の 25,321 人をピークに減少しており、住民基本台帳によると 2026 年１月１日時点では 13,508 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると 2040 年には総人口が 8,897 人となる見込みである。

年齢３区分別の人口動態をみると、年少人口（０～14 歳）は 1980 年の 6,630 人をピークに減少し、2020 年には 1,374 人となる一方、老年人口（65 歳以上）は 1980 年の 2,551 人から 2020 年には 5,748 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64 歳）も 1980 年の 16,140 人をピークに減少傾向にあり、2020 年には 7,198 人となっている。

自然動態をみると、1992 年以降、死亡者数が出生数を上回り、自然減が続いている。直近の出生数は、2025 年には 44 人となる一方で、死亡数は 290 人となっており、出生者数から死亡者数を差し引くと 246 人の自然減となっている。

社会動態をみると、本町の転入者数及び転出者数はともに減少傾向を示しながら、社会減が続いており、2025 年の社会増減は転入数 240 人、転出数 361 人で 121 人の社会減となっている。

このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、社会減が継続していること等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や

地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

・基本目標１　「ともに支え合い健康に暮らせるまち」
・基本目標２　「暮らしと安全を支えるまち」
・基本目標３　「地域に根差した産業が育つまち」
・基本目標４　「未来を育み誰もが学び続けるまち」
・基本目標５　「ともに築く持続可能なまち」

【数値目標】

５－２の①に掲げる事業	ＫＰＩ	現状値（計画開始時点）	目標値（2030 年度 ）	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	特定健康診査受診率	47.5%	60%	基本目標１
	５年平均自殺死亡率（人口 10 万対）	18.6 人	14.4 人	
	推定塩分摂取量（男性）	9.4ｇ	7.0ｇ	
	麻しん・風しん定期予防接種第１期接種率	86%	95%	
	地域医療講演会参加者数	44 人	50 人	
	医師確保対策活動実施件数（累計）	2 件	15 件	
	支援会議開催回数	0 回	24 回	
	民生委員・児童委員充足率	70%	90%	
	宮古圏域成年後見人センター相談件数	14 件	14 件	
	地域包括支援センター相談件数	4,802 件	5,000 件	
	住民主体の通いの場数	46 ヵ所	50 ヵ所	
	認知症関連講座開催回数	13 回	10 回	
	介護関連研修参加者数	24 人	27 人	
	就労系障がい福祉サービス利用者数	975 人	1,000 人	
イ	町道舗装化率	81.1%	83%	基本目標２

健全度Ⅲ判定以下橋りょう数	7 橋	0 橋	
三陸鉄道利用者数	63,773 人	70,000 人	
路線バス利用者数	34,700 人	35,000 人	
地域内交通利用者数	10,271 人	11,500 人	
公共交通乗車イベント参加者数	100 人	100 人	
町営住宅老朽化率	24.12%	16.19%	
木造住宅耐震診断助成事業申請戸数(累計)	8 戸	10 戸	
空き家バンクマッチング件数（累計）	22 件	25 件	
健全度 C 判定以下遊具数	5 基	0 基	
国土調査進捗率	53.89%	60%	
防災集団移転促進事業移転元地利用率	35.3%	56.9%	
上水道の有収率	81.9%	85%	
給水車保有台数	0 台	1 台	
下水道使用料の徴収率	97.7%	98.8%	
トイレの水洗化率	65.7%	69.4%	
町内一斉清掃活動回数	1 回	2 回	
環境美化パトロール不法投棄物回収量	1,001kｇ	727kｇ	
役場業務により排出された二酸化炭素量	2,600t-CO_2	2,000t-CO_2	
一人１日当たりごみ排出量	851ｇ	766ｇ	
インフォやまだ登録者数	966 人	2,000 人	
非常食備蓄率	73.7%	100%	
防災士人数	27 人	50 人	
消防団員充足率	67.5%	80%	
救急講習会受講者数	382 人	500 人	
海岸水門等点検実施率	100%	100%	
排水施設整備延長（累計）	1,040m	5,000m	
震災伝承事業回数	1 回	2 回	
交通安全運動啓発活動回数	11 回	12 回	

	交通指導員数	13 人	20 人	
	交通安全施設整備箇所数（累計）	11 箇所	50 箇所	
	防犯隊員数	14 人	20 人	
	少年補導人数	19 人	0 人	
	消費生活・防犯出前講座回数	2 回	5 回	
ウ	トラウトサーモン生産量	93 トン	200 トン	基本目標３
	アワビ・ナマコ漁獲量	16 トン	16 トン	
	カキ PR 活動回数（累計）	4 回	20 回	
	新規漁業就業者数（累計）	18 人	20 人	
	町営漁港施設要補修箇所対策実施率	33%	100%	
	農地集積率	40.6%	60%	
	新規就農者数（累計）	5 人	5 人	
	山田町堆肥センター堆肥販売量	1423 トン	1500 トン	
	農作物被害防止対策事業利用件数	18 件	20 件	
	森林経営管理意向調査進捗率	11.16%	65.17%	
	原木シイタケ植菌本数	31,897 本	35,000 本	
	山田にぎわい市消費額（年間最高額）	76 万円	101 万円	
	新商品等開発件数（累計）	5 件	15 件	
	ふるさと納税額	29,273 万円	39,173 万円	
	一人当たり製造品出荷額等	1,591 万円	1,823 万円	
	創業件数（累計）	7 件	20 件	
	町外企業面談件数（累計）	10 社	50 社	
	町事業を通じた町内企業採用試験受験者数（累計）	-人	5 人	
	テレワーカー育成人数（累計）	-人	30 人	
	町内宿泊者数	21,932 人	24,125 人	
	体験型観光体験者数	1,242 人	3,000 人	
	三陸復興国立公園利用者数	12,918 人	14,600 人	
	外国人宿泊者数	476 人	950 人	

	移住相談件数（累計）	399 件	600 件	
	移住お試し住宅利用件数（累計）	18 件	60 件	
	地域おこし協力隊員数	6 人	10 人	
	やまだファンクラブ登録者数	115 人	265 人	
エ	結婚新生活サポート事業認知度	12.5%	50%	基本目標４
	産後ケア利用率	85.7%	95%	
	地域子育て支援センター利用者数	669 人	769 人	
	放課後児童クラブ利用満足度	-%	80%	
	12 歳児一人平均う歯本数	0.76 本	0.6 本	
	自己肯定感（小・中）	67.1・70.6%	80.6・81.8%	
	主体的学習度（小・中）	85.7・84.7%	85.7・84.7%	
	ICT 環境満足度（小・中）	84.7・90.2%	91.3・90.3%	
	多様な学びの場意義認識度	-%	85%	
	英語関心度	-%	100%	
	県立山田高等学校入学者数	18 人	21 人	
	生涯学習講座開催回数	33 回	25 回	
	たんぽぽ学級・家庭教育学級受講者数	1,050 人	1,000 人	
	活動サポーター登録者数	20 人	18 人	
	地域学校支援コーディネート事業参画者数	3,244 人	3,200 人	
	スポーツ教室・大会開催回数	50 回	50 回	
	社会教育施設（公民館、中央コミセン）利用者数	33,873 人	34,000 人	
	町民芸術祭参加団体数	37 団体	38 団体	
	文化財企画展等開催回数	2 回	2 回	
オ	まちづくり出前講座開催回数	48 回	66 回	基本目標５
	自主運営移行自治会数	25 団体	29 団体	
	審議会等委員女性登用割合	24%	30%	
	オンライン手続可能業務数	6 件	12 件	
	SNS 総フォロワー数	6,166 人	7,000 人	

	町税以外自主財源額	3,601 百万円	4,000 百万円	
	財政調整基金残高	1,275 百万円	1,300 百万円	
	耐震基準不適合公共施設割合	7.6%	0%	

５　地域再生を図るために行う事業

５－１　全体の概要

５－２のとおり。

５－２　第５章の特別の措置を適用して行う事業

○　まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【Ａ２００７】

①　事業の名称

山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

ア　ともに支え合い健康に暮らせるまちづくり事業

イ　暮らしと安全を支えるまちづくり事業

ウ　地域に根差した産業が育つまちづくり事業

エ　未来を育み誰もが学び続けるまちづくり事業

オ　ともに築く持続可能なまちづくり事業

②　事業の内容

ア　ともに支え合い健康に暮らせるまちづくり事業

高齢者も若者も、障がいのある方も子育て世代も、全ての町民が安心して生活できるよう、健康づくりや地域福祉の充実を進め、自分らしく生きられる社会を築く事業。

【具体的な事業】

・各種健康診査追加項目事業

・医師確保対策事業

・アウトリーチ等支援体制整備事業　等

イ　暮らしと安全を支えるまちづくり事業

災害や事故に備えた安全なまちづくりとともに、移動・住まい・水道・

景観など、日々の生活を支える基盤の充実を進め、地域の安心感と快適性を高める事業。

【具体的な事業】

・私道等整備補助事業

・町営住宅改修改善事業

・老朽管更新事業

・環境美化推進事業

・総合防災ハザードマップ更新事業

・交通安全施設等設置事業　等

ウ　地域に根差した産業が育つまちづくり事業

町の魅力や個性を磨きながら、地域に関わる人や働く人が生きがいを持って活躍できる環境を整え、暮らしと経済の好循環を築く事業。

【具体的な事業】

・次世代漁業チャレンジ支援事業

・多面的機能支払交付金事業

・商工会支援事業

・山田の魅力発信事業

・移住・定住促進事業　等

エ　未来を育み誰もが学び続けるまちづくり事業

子どもたちの健やかな成長と学びを支えるとともに、生涯にわたる学びの場を広げ、学びが人と地域を育てる環境づくりを進める事業。

【具体的な事業】

・結婚新生活サポート事業

・教育用端末更新事業

・学校・家庭・地域連携協力推進事業　等

オ　ともに築く持続可能なまちづくり事業

町民の声を生かした行政運営と、将来を見据えた自治体経営を通じて、信頼と協働によるまちづくりを進める事業。

【具体的な事業】

・住民協働推進支援事業

・公用自動車更新事業

・旧県立山田病院解体事業　等

※なお、詳細は山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③　事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ））

４の【数値目標】に同じ。

④　寄附の金額の目安

750,000 千円（2026 年度～2030 年度累計）

⑤　事業の評価の方法（ＰＤＣＡサイクル）

毎年度９月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式ＷＥＢサイト上で公表する。

⑥　事業実施期間

2026 年４月１日から 2031 年３月 31 日まで

６　計画期間

2026 年４月１日から 2031 年３月 31 日まで